

## 地域からの環境の保全と創造



### V-1 循環型社会づくり

- 30 廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進
- 31 不法投棄の防止対策の推進

### V-2 地球温暖化などの対策の推進

- 32 地球温暖化対策の推進
- 33 自動車交通公害対策の推進
- 34 新エネルギー導入の推進
- 35 総合的な環境教育の推進

< 2004 年度取組みの概要 >

循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村とともに、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進に取り組んできましたが、循環型社会に向けた取組みを一層強めていくという基本的な考えのもと、事業計画を中心として廃棄物処理計画を改訂したほか、産業廃棄物総合実態調査を実施しました。

また、安全性のモデルとなる県立県営の産業廃棄物最終処分場の建設を進めています。



2004 年度かながわゴミゼロクリーンポスターコンクール小学生高学年の部最優秀作品

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 廃棄物の排出量、再生利用率 (リサイクル率)、最終処分量 (単年度)

一般廃棄物		(現状)	(目標)	(単位: 万 t、%)		
	2003	2004	2005	2006		
排出量	386	—	—	337		
再生利用率	16	—	—	23		
最終処分量	52	—	—	36		

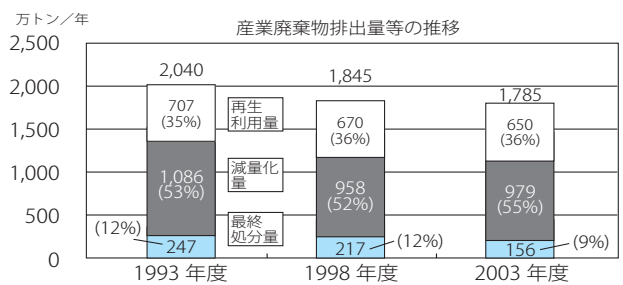
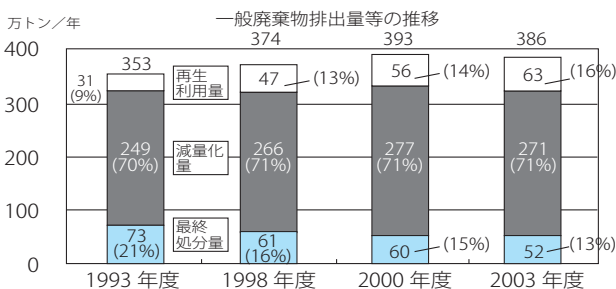
産業廃棄物		(現状)	(目標)	(単位: 万 t、%)		
	2003	2004	2005	2006		
排出量	1,785	—	—	1,843		
再生利用率	36	—	—	41		
最終処分量	156	—	—	104		

廃棄物の排出量、再生利用率 (リサイクル率)、最終処分量 について、神奈川県廃棄物処理計画を踏まえ、県や市町村、県民、事業者の取組み、技術開発などの要因を5年程度の中期的なスパンでとらえて2006年度までの目標値を設定しました。

県内の一般廃棄物\*の排出量は、1993年度の353万トンから2003年度の386万トンへと増加したものの、近年は2000年度をピークに若干減少傾向にあります。再生利用率は、容器包装リサイクル法による分別収集の進展などにより、1993年度の9%から2003年度の16%へと増加しています。最終処分量は、再生利用率の上昇等により減少傾向にあり、1993年度の73万トンから2003年度の52万トンへと減少しています。

県内の産業廃棄物\*の排出量は、産業構造の変化や事業者による発生抑制の取組みが進んだことなどにより、1993年度の2,040万トンから2003年度の1,785万トンへと減少しています。再生利用率は、がれき類などほとんどの種類の廃棄物で上昇していますが、従来から再生利用率の低い有機性汚泥の増加や再生利用率の高い鉱さいの排出量の大幅な減少により、全体では36%にとどまっています。最終処分量は、排出量の減少などにより、1993年度の247万トンから2003年度の156万トンへと減少しています。

2002年3月に廃棄物処理計画を策定し、県民、事業者、市町村とともに、これを推進してきましたが、依然として廃棄物の排出量は高水準で推移し、最終処分場の残余容量は逼迫しており、また、不法投棄が跡を絶たないのが現状です。このため、循環型社会に向けた取組みを一層強めていくことが必要となっています。



< 今後の対応方向 >

そこで、県では、改訂した廃棄物処理計画に基づき、循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村などと連携協力しながら、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図ります。

(取組みのポイント)

- 循環型社会に向けた効果的な「しくみ」づくり
  - ・ ごみ処理の有料化など、経済手法の活用促進
  - ・ 優良な産業廃棄物処理業者を評価する制度の推進など
- 製品の生産から、流通、消費、廃棄までの各段階での取組みの促進
  - ・ 生活系ごみの削減を図るための消費者への普及啓発
  - ・ 製品の耐久性を向上し、いつでも修理を受けられるよう、生産・流通段階への働きかけ
  - ・ 新たなごみ処理技術の開発、民間の事業展開を踏まえたごみ処理広域化の推進
  - ・ 安全性のモデルとなる県立県営の産業廃棄物最終処分場の建設など
- 「20世紀の負の遺産」の解消
  - ・ 休廃止した焼却施設の解体、撤去の促進
  - ・ PCB廃棄物\*の処理の推進など

◆神奈川県廃棄物処理計画 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/haikibututaisaku/syoriikeikaku/index.htm>

◆神奈川県産業廃棄物総合実態調査 <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/haikibututaisaku/kikaku/jittaityousa/index.htm>

◆(財)かながわ海岸美化財団 <http://www.bikazaidan.or.jp/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>循環型社会に向けた総合的取組み</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	廃棄物処理計画の推進 産業廃棄物総合実態調査の実施 (県)		計画	廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の改訂 産業廃棄物総合実態調査	廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の推進	2004年度は廃棄物処理計画を改訂するとともに、産業廃棄物総合実態調査を実施しました。 2005年度は、改訂廃棄物処理計画に定める施策事業に沿って、廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 廃棄物処理計画の改訂に当たっては、県民意見や市町村意見を募集し、可能な限り計画に反映させました。
実績 2005は見込み			廃棄物処理計画の推進	廃棄物処理計画の改訂 産業廃棄物総合実態調査	廃棄物処理計画の推進			
2	<b>発生抑制、循環的利用の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	一般廃棄物* 排出量 <2001年度対比> (国・県・市町村・民間)	万t	計画	-	-	-	△56	2004年度は、ごみ処理広域化計画の推進、県民への普及啓発など一般廃棄物の発生抑制に取り組みました。 引き続き2005年度は、一般廃棄物の排出量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 一般廃棄物の発生抑制を強力に推進すべきという意見を踏まえ、各市町村の地域の実情に応じた取組みを支援するとともに、普及啓発や情報提供などに努めることにより、県民や事業者の主体的な取組みを促進します。
			実績	△7	-	-		
		2005は見込み						
		%	進捗率		-	-		
	産業廃棄物* 排出量 <1998年度対比> (国・県・市町村・民間)	万t	計画	-	-	-	△2	2004年度は、廃棄物自主管理事業の推進、事業者への普及啓発など産業廃棄物の発生抑制に取り組みました。 引き続き2005年度は、産業廃棄物の排出量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 産業廃棄物の発生抑制に向けて、事業者の生産工程や流通過程での自主的な取組みを促進するとともに、建物の長寿命化などによる建設廃棄物の発生抑制に取り組みます。
			実績	△60	-	-		
		2005は見込み						
	%	進捗率		-	-			
一般廃棄物再生利用率 <2001年度対比> (国・県・市町村・民間)	%	計画	-	-	-	+7	2004年度は、市町村の分別収集の促進など一般廃棄物の再生利用の推進に取り組みました。 引き続き2005年度は、一般廃棄物の再生利用率の向上に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 拡大生産者責任の一層の充実を求める意見も踏まえ、リサイクル法制度の整備・見直しに向けて、国などへ働きかけていきます。	
		実績	±0	-	-			
	2005は見込み							
	%	進捗率		-	-			

No.	構成事業							
	産業廃棄物* 再生利用率 <1998年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	%	計画	-	-	-	+5	2004年度は、建設リサイクルの 推進など産業廃棄物の再生利用の推 進に取り組みました。 引き続き2005年度は、産業廃棄物の 再生利用率の向上に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> リサイクル関連情報を幅広く 収集し、事業者などのニーズに 見合った的確な情報提供を行う ことにより、リサイクルの取組 みを支援します。
実績			±0	-	-			
2005は 見込み								
		%	進捗率		-	-		
<b>3</b>	<b>適正処理の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	一般廃棄物* 最終処分量 <2001年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	万t	計画	-	-	-	△20	2004年度は、一般廃棄物の発生 抑制、再生利用を促進し、最終処 分量の削減に取り組みました。 引き続き2005年度は、最終処 分量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 一般廃棄物の最終処分量の削減 を図るため、市町村による廃棄物 の発生抑制、資源化に向けた取組 みを支援するとともに、その上で 処理せざるを得ない廃棄物の適 正処理を促進します。
			実績	△4	-	-		
		2005は 見込み						
		%	進捗率		-	-		
	産業廃棄物最 終処分量 <1998年度対比>  (国・県・市町村 ・民間)	万t	計画	-	-	-	△113	2004年度は、産業廃棄物の発生 抑制、再生利用を促進し、最終処 分量の削減に取り組みました。 引き続き2005年度は、最終処 分量の削減に取り組みます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 産業廃棄物の最終処分量の削 減を図るため、事業者が行う廃 棄物の発生抑制、資源化の取組 みを推進するとともに、排出事 業者や処理業者に対して適正処 理の指導を行います。
			実績	△61	-	-		
		2005は 見込み						
		%	進捗率		-	-		
<b>4</b>	<b>安全性のモデルとなる産業廃棄物最終処分場の建設、運営</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	産業廃棄物最 終処分場の建 設、運営  (県)		計画	建設	建設	竣工	埋立開始	2004年度は、県立県営の産業廃 棄物最終処分場の建設に取り組み ました。 2005年度は、2006年3月の竣工 に向けて、引き続き建設に取り組み ます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 安全性のモデルとなる県立県 営の産業廃棄物最終処分場の建 設に取り組みます。
			実績	建設	建設	竣工		
		2005は 見込み						

## 31 不法投棄の防止対策の推進 (環境農政部)

### < 2004 年度の取組みの概要 >

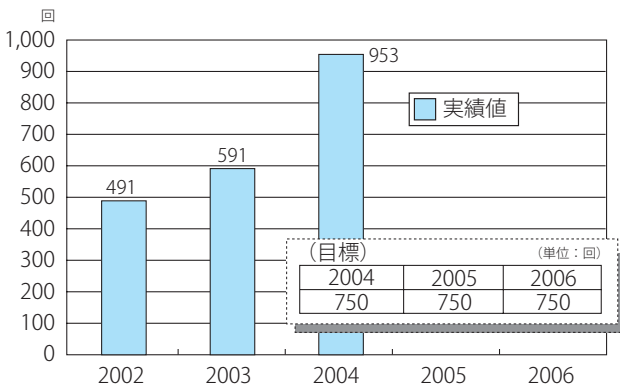
不法投棄を許さない地域環境づくりをめざし、県民、事業者、市町村や警察と連携・協力し、不法投棄撲滅キャンペーンの実施などの普及啓発活動や監視パトロールの実施などの未然防止対策に取り組むとともに、不法投棄物の早期撤去の促進などの原状回復対策に取り組みました。



不法投棄監視パトロール

### < 目標達成の状況と課題 >

【目標】 監視パトロール回数<sup>\*1</sup> (単年度) (達成状況：A)



不法投棄の未然防止対策や原状回復を推進するためには、監視・指導を強化して早期発見、早期対応を図ることが効果的であることから、監視パトロール回数の目標値を設定しました。

2004 年度の監視パトロール回数は 953 回となっており、年度の目標に対して、127.0%の達成状況となっています。

不法投棄箇所数は増加傾向にありましたが、2003 年度は 2,066 件へと減少しました。不法投棄量は減少傾向にありましたが、2003 年度は大規模な不法投棄事案 (2,800 t) が発生したことにより、3,482 t へと急増しました。

不法投棄の防止対策については、未然防止対策を中心に強化・拡充に取り組んできたところですが、それでも不法投棄は跡を絶たないという現状があります。

不法投棄は、新たな不法投棄を招くことが危惧されるものであり、常習化・大規模化を防止するためにも、未然防止、さらに早期発見・早期対応が重要です。

### 【不法投棄の推移】

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
不法投棄量 (t)	1,394	1,362	1,114	994	3,482
箇所数	1,662	2,287	2,305	2,410	2,066

廃棄物対策課調べ (毎年度末の市町村との合同パトロールなどで確認した廃棄物の不法投棄量・箇所数)

### < 今後の対応方向 >

そこで、県では、引き続き、県民、事業者、市町村などと連携し、普及啓発活動や監視活動などに取り組むつつ、新たに GPS\* を活用した不法投棄監視システムの導入など、監視体制の強化を中心に未然防止対策の取組みを進め、さらに、不法投棄物の早期撤去を促進し、原状回復対策の取組みを進めます。あわせて、不法投棄防止のための効果的な制度を検討し、実施します。

※ 1 監視パトロール回数…監視パトロールのうち、廃棄物の監視パトロールについては、横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市 (保健所を設置する市) を除く県所管域を対象としています。

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	不法投棄など未然防止対策の推進 不法投棄など原状回復の推進	回	計画	300	2004	2005	2006	
2			実績	284	557	700		
			2005は見込み					
		%	進捗率		123.7	155.5		
		回	計画	300	300	300	300	
		実績	307	396	300			
	2005は見込み							
	%	進捗率		132.0	100.0			

### < 2004 年度の取組みの概要 >

地球温暖化を防止し、持続可能な社会づくりを進めるため、県民、企業、行政、NPO\*などとの協働・連携によるマイアジェンダ\*の登録促進に努めました。

家庭からの二酸化炭素の排出を削減するため、環境配慮の取組みに必要な情報提供やモデル地区への電圧調整機器\*の設置、事業者などのISO14001 認証取得に対する支援に取り組みました。さらに、事業者としての県の取組みとして、神奈川県E S C O事業導入等基本方針、神奈川県E S C O事業導入計画を策定し、それらに基づき県の施設へE S C O事業\*の率先導入を始めました。



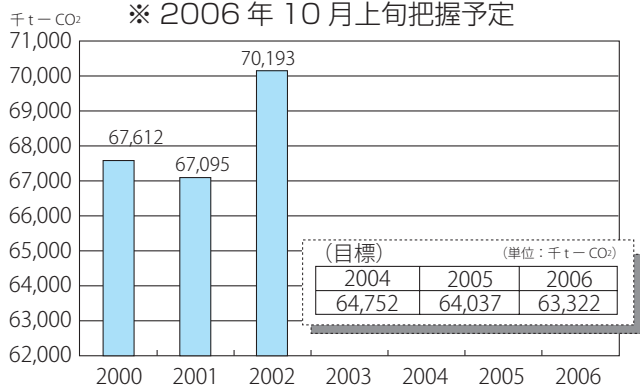
京都議定書発効記念イベント (提供：環境省)

戦略  
プロジェクト

### < 目標達成の状況と課題 >

#### 【目標】 県内における二酸化炭素の排出量 (単年度※)

※ 2006 年 10 月上旬把握予定



新アジェンダ 21 かながわ\*の 2010 年目標値 (1990 年比 6%削減：2010 年二酸化炭素排出量 60,462 千 t-CO<sub>2</sub>) を踏まえ、2006 年の目標値を設定しました。

2002 年の県内における二酸化炭素の排出量は 70,193 千 t-CO<sub>2</sub> となっており、京都議定書の基準年の 1990 年の排出量 (64,321 千 t-CO<sub>2</sub>) と比べ 9.1%の増加となっています。(2002 年は暫定値)

また、部門別にみると、産業部門では 6.0%減少したものの、家庭部門で 28.7%、業務部門では 71.8%、運輸部門で 16.6%それぞれ増加しています。

その理由として、業務部門ではオフィスビルの床面積及び電力使用量の増加、運輸部門では自家用車の走行距離や燃料使用量の増加、家庭部門では世帯数の増加や家電製品の保有台数の増加、大型化が進んだことなどが考えられます。

このため、業務部門の対策として、高効率冷暖房システムの普及や建築物の断熱強化など省エネ性能の向上が必要です。また、運輸部門については、自動車の燃費改善やハイブリッド車など低公害車の普及促進や効率的な利用などが求められています。さらに、家庭部門では、省エネ家電などへの買い替えの促進や高効率照明の普及などが求められています。

また、地球温暖化対策は、一部の個人や団体などが取り組むことで解決に向かうものではなく、県民、企業、行政、NPO、学校などが一体となって実践活動を進めることが大切です。

このため、県としても自ら二酸化炭素を削減するための取組みを率先して行うとともに、県民、企業などへ積極的な普及啓発活動を展開することが必要です。

### < 今後の対応方向 >

そこで県では、持続可能な社会の実現をめざし、環境配慮に向けた自主的な取組みの内容を公表し登録するマイアジェンダ制度を推進するとともに、各部門ごとに地球温暖化の効果的な対策について普及啓発に努めます。

また、2004 年 5 月に策定した神奈川県 E S C O 事業導入等基本方針及び神奈川県 E S C O 事業導入計画に基づき、県有施設への E S C O 事業の導入に積極的に取り組むとともに、市町村や民間施設への E S C O 事業導入促進のために情報提供などを行います。

### ◆かながわの環境「地球温暖化」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/ondanka/ondanka-top.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	参加・協働による二酸化炭素排出削減(新アジェンダ21かながわ*の推進)							
					2004	2005	2006	
	マイアジェンダ*の登録数 (県・市町村・民間)	件	計画	1,000 (1,000)	1,000 (2,000)	1,000 (3,000)	1,000 (4,000)	2004年度はマイアジェンダの登録促進に努め目標を達成しました。引き続き2005年度は、登録促進に努めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 環境配慮に向けた自主的な行動の環を広げていくため、マイアジェンダ登録の促進を図ります。
			実績	1,283 (1,283)	2,315 (3,598)	1,000 (4,598)		
		%	進捗率		179.9	153.2		
2	自動車からの二酸化炭素の削減対策							
	バイオエタノール*混合施設の設置支援 (国・県)	箇所	計画	導入方策の検討	導入方策の検討	1 (1)	1 (2)	2004年度の国の補助制度の変更により、混合施設の設置は国が直接行うことになり、2005年度以降国が全国展開を図っていく予定です。なお、県はバイオエタノールの利用を促進するための普及啓発事業を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 国の実証研究の結果を踏まえ、現在の自動車にそのまま使用可能なバイオエタノール3%混合ガソリンの普及啓発を進めます。
			実績	導入方策の検討	導入方策の検討	国の対応を踏まえ検討		
		%	進捗率		-			
3	家庭からの二酸化炭素の削減対策							
	モデル地区の取組み (県・市町村・民間)	地区	計画	-	1 (1)	1 (2)	1 (3)	2004年度は小田原市を中心とするモデル地区で電圧調整機器*の設置などを実施しました。 2005年度以降は、環境省から地域協議会への直接補助事業となるため枠組みが変更されますが、2004年度のデータをもとに、市町村やかながわ地球環境保全推進会議と調整し、県民への情報提供などの役割を担っていく予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に設置した家庭の削減効果などについて公表することにより、家庭部門での削減を推進します。
			実績	-	1 (1)	0 (1)		
		%	進捗率		100.0	50.0		
4	工場・オフィスからの二酸化炭素の削減対策							
	E S C O 事業*の導入 (県)		計画	県施設への導入調査	県施設への導入、民間施設への普及	県施設への導入、民間施設への普及	県施設への導入、民間施設への普及	2004年度は、E S C O 事業導入等基本方針及びE S C O 事業導入計画を策定し、①精神医療センター、②神奈川工業高校・神奈川総合高校の2件3施設についてE S C O 事業の提案募集を行い、導入を開始しました。 2005年度は、同基本方針及び計画に基づき、引き続き導入を進めていく予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 導入実績を踏まえた具体的な情報提供を行い、未導入の市町村や民間ビルなどへの導入促進を図ります。
			実績	E S C O 事業導入可能性調査	県施設への導入、民間施設への普及	県施設への導入、民間施設への普及		



< 2004 年度の取組みの概要 >

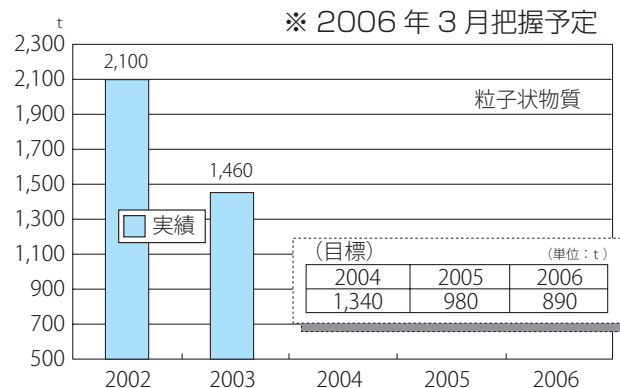
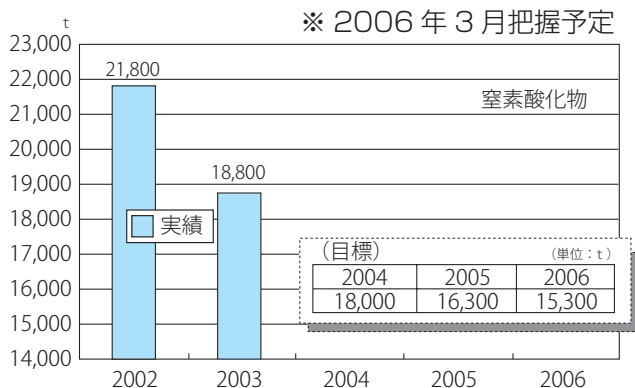
健康で快適な生活環境を実現するため、ディーゼル自動車の排出ガスに含まれる粒子状物質を削減する装置装着に対し補助するとともに、ディーゼル自動車を使用する主な事業所や主要道路などで、ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締りに取り組みました。



燃料電池自動車 8080 号の体験乗車

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の総量 (単年度)



自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (以下「自動車NOx・PM法」という。)に基づき、神奈川県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画 (以下「総量削減計画」という。)を策定し、2010 年度の目標 (窒素酸化物及び粒子状物質の環境基準達成率 100%、そのために自動車から排出される窒素酸化物の総量を 11,200t、粒子状物質の総量を 510t とする。)の達成に向けた取組みを進めています。

この総量削減計画で定めた 2010 年度の目標の達成に向けて、2004 ~ 2006 年度の目標を設定しています。

ディーゼル自動車から排出される粒子状物質などについては、環境基準\*の達成率が低い状況が続き、各地の公害訴訟の判決で健康影響との因果関係が認定されるなど早期の改善が求められています。そのため、2001 年 6 月に改正された自動車NOx・PM法に基づき、2003 年 7 月に総量削減計画を策定し、2010 年度の目標達成に向け、取組みを進めています。

2003 年度の環境基準達成率は、二酸化窒素 91.3% (大気汚染の常時監視測定局\* 92 局中 84 局) で前年度比 8.9 ポイントの上昇、浮遊粒子状物質\* 65.2% (92 局中 60 局) で前年度比 19.6 ポイントの上昇であり、また、自動車から排出される窒素酸化物の総量は 18,800t で前年度比 3,000t (13.8%) の減少、粒子状物質の総量は 1,460t で前年度比 640t (30.5%) の減少となっており、環境の改善が進んでいます。

しかしながら、環境基準の達成されていない地域が依然としてあるため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づくディーゼル自動車の運行規制にかかる指導・取締りや、低公害車の導入に向けた取組みなど総量削減計画に位置づけられた各施策を着実に推進していくことが必要です。

< 今後の対応方向 >

ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締りの徹底、ディーゼル自動車排出ガス低減措置への支援、低公害車の導入推進などに引き続き取り組みます。

◆ディーゼル車規制について

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/koutu/diesel/diesel.html>

◆自動車交通環境対策ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/taikisuisitu/koutu/>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>自動車排出窒素酸化物、粒子状物質総量削減の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
総量削減の状況や大気汚染の改善状況の把握による総量削減の進捗管理 (県)		計画	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	2005年度を中間点検年度とした検証	2004年度は、大気汚染状況を主要道路沿道に設置した自動車排出ガス測定局などにおいて常時監視するとともに、前年度における自動車からの粒子状物質排出量の推計など総量削減状況の進行管理を行いました。 引き続き2005年度は大気汚染状況の常時監視及び2004年度における粒子状物質排出量の推計など、総量削減状況の進行管理を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 市民団体からの要望も踏まえ、引き続き総量削減計画を推進していきます。	
		実績	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理	大気汚染状況の把握、総量削減の進捗状況の管理			
2	<b>自動車排出ガス対策の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標 2004 2005 2006			具体的な取組みの内容(2004-05)
ディーゼル自動車運行規制にかかる指導・取締り (県・政令指定都市)		計画	周知・指導の徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底	2004年度は、ディーゼル自動車を使用する主要な事業所や主要道路などで検査を実施しました。 引き続き2005年度は、2004年度の検査結果を踏まえ、さらに効果的、効率的な検査に努めるほか、違反車両に対する改善指導の徹底を進めます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 関係団体からの指導・取締りの強化に対する要望も踏まえ、運行規制の遵守、徹底を図るために引き続き改善指導の徹底に努めていきます。	
		実績	周知・指導の徹底	指導・取締りの徹底	指導・取締りの徹底			
ディーゼル自動車排出ガス低減措置への支援 (県・政令指定都市)	台	計画	33,999	11,752	4,686	521	2004年度は、条例の排出基準に適合しないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置装着補助や車両買換えに対する利子補給などの支援を行いました。 引き続き2005年度は、同様の支援を行うとともに、東京都、埼玉県が2006年4月から実施する第2段階の規制への対応として粒子状物質減少装置装着補助を行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 運送業者など関係事業者団体からの排出ガス低減措置への支援要望を踏まえ、第2段階規制への対応を実施していきます。	
		実績	30,861	5,090	4,308			
	%	進捗率		43.3	91.9			
低公害車の導入義務の達成率* (県)	%	計画	50.8	67.2	83.6	100.0	2004年度は、条例に基づく低公害車導入義務の周知・啓発及び低公害車の導入補助などを行いました。 引き続き2005年度は、低公害車導入義務の周知・啓発及び低公害車の導入補助などを行います。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 市民団体からの要望も踏まえ、引き続き低公害車導入を推進していきます。	
		実績	50.8	2005年7月把握予定	83.6			
		進捗率			100.0			

< 2004 年度の取組みの概要 >

地域分散型エネルギー社会の形成をめざし、新エネルギーの民間導入を推進するために、個別・具体的なアドバイス、コーディネート業務をNPO\*法人に委託して実施しました。また、NPOなどと協働・連携し、小学校で体験型学習を実施し、小学生に対する普及啓発を行いました。さらに、県有施設への導入として、県立小田原西部丘陵公園に太陽光発電を導入しました。



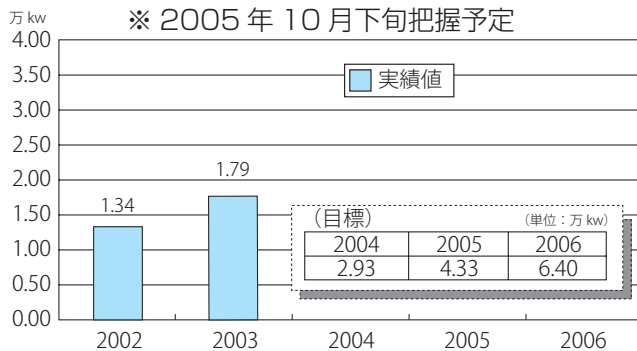
NPOによる新エネルギー体験型授業

戦略  
プロジェクト

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】太陽光発電エネルギー導入量 (累計)

※ 2005 年 10 月下旬把握予定



2002 年度末の自治体、企業、家庭などの太陽光発電導入量を起点に、かながわ新エネルギービジョンで導入量の目安としている 2010 年度の数値 (2010 年度末の政府目標を神奈川県分に按分した数値 (30.51 万 kW)) を踏まえ、2006 年度までの各年度の目標値を設定しました。

2003 年度の太陽光発電エネルギー導入量は 1.79 万 kW で、前年度比 33.0%増加となっています。

2002 年度の県民意識調査では、78.6%の人が新エネルギーを導入したいが予定はないと答えていることから、太陽光発電に対する意識をさらに高め、具体的導入に結びつけていくことが必要です。また、導入したくない人のうち 58.8%の人は設置費用が高いことを理由にあげており、コストの低減も課題となっています。

具体的に住宅向け太陽光発電の標準システム (3.5kW) を例にとれば、設置費用が通常 250 万円前後と依然高価であり、余剰電力の買取制度を考慮しても、現状では資金回収に 30 年前後かかると言われています。しかも、導入したくても、どこに相談してよいかわからないといった声も聞かれます。

< 今後の対応方向 >

そこで県では、引き続きNPOなどと協働・連携し、県民、企業、学校などへの新エネルギー設備の設置に向けた個別・具体的なアドバイス、コーディネートなどを行うとともに、新エネルギーに関して豊富な専門知識をもつ講師を小、中学校へ派遣し、学校での体験型学習などを通じて地域社会での新エネルギーの普及啓発を行っていきます。

また、既に一般住宅にも普及しつつある太陽光発電の導入を促進するために、関係団体、企業などの関係者が参加する太陽光発電普及促進のための協議会を設置し、太陽光発電の展示会や導入に向けたアドバイスなど、普及啓発活動などに積極的に取り組みます。同時に、家庭への太陽光発電導入を一層促進するため、発電設備の設置費用の回収年数を短縮できるしくみについて検討します。

さらに、地域の特色を生かしたバイオマスエネルギー\*利用などの活用具体化モデル事業にも取り組んでいきます。

◆神奈川県の新エネルギー <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/energy/index.htm>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
1	新エネルギーの民間導入促進							
				2004	2005	2006		
新エネルギー導入意向企業に対する個別提案活動の実施 (県)			計画	かながわエコネットワークなどとの連携検討	導入意向把握調査	個別提案活動実施	個別提案活動実施	2004年度は、民間への新エネルギー導入の促進方策について検討しました。 2005年度は、ホームページやかながわエコBOXなどを活用した相談や情報提供を行う予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 企業の導入意向を具体的な導入に結びつけられるように、効果的な個別提案を実施するしくみを検討します。
			実績	かながわエコネットワークなどとの連携検討	導入促進方策の検討	導入促進に向けた個別企業への働きかけ		
新エネルギーアドバイザー事業による相談 (県・民間)	件	計画	30	100	100	100	2004年度は新エネルギー導入の具体的・実践的なノウハウを持つNPO*法人2団体に委託をし、学校、団体などへ個別・具体的なアドバイスを行いました。 引き続き、2005年度は4団体に委託をして実施する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> NPO法人との協働により、新エネルギーの導入に結びつけられるよう、事業者などへの具体的な情報提供、アドバイスなどを継続します。	
		実績	40	35	60			
	%	進捗率			35.0	60.0		
県とNPOなどが協働・連携した資金的支援による市民共同発電所の設置 (県・民間)	件	計画	—	—	5 (5)	5 (10)	2004年度は、太陽光発電導入を促進するしくみづくりの方向性について検討しました。 引き続き2005年度は、太陽光発電の設置費用の回収年数を短縮するしくみについて具体的に検討する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> コストが高く、導入がしにくいという意見を踏まえ、2004年度に検討を始めたしくみづくりについて、さらに詳細に検討します。	
		実績	—	—	0 (0)			
	%	進捗率			—	0.0		
NPOなどと協働・連携した県内小・中学校での体験型授業の実施 (県・民間)	校	計画	3	5	20	30	2004年度は秦野市立南小学校ほか4校で実施しました。 引き続き2005年度は、20校で実施する予定です。  <県民ニーズ・意見などへの対応> NPOとの協働により小・中学校において体験型授業を実施しました。また、実施者による環境学習報告会を開催し、今後の授業の進め方などについて情報交換を行いました。	
		実績	3	5	20			
	%	進捗率			100.0	100.0		

No.	構成事業							
	重点的な県施設への率先導入							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
2	県施設への導入 ・交番・県民利用施設 ・防災対応型設備 ・都市公園のパークセンター ・下水処理場の上部を利用した設備 (県)	箇所	計画	1	1 (1)	3 (4)	3 (7)	2004年度は、県立小田原西部丘陵公園に太陽光発電を導入しました。 2005年度は、県立三ツ池公園に太陽光発電を導入するとともに、県施設への導入促進のための指針づくりを行う予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 環境共生のメッセージを伝えるようにという県民意見を取り入れるなどして、県立都市公園のパークセンターに太陽光発電の導入を進めています。
			実績	1	1 (1)	1 (2)		
		%	進捗率		100.0	50.0		
3	地域バイオマスエネルギーなどの活用具体化モデル事業							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
2004					2005	2006		
	県東部の工場排熱などを省エネルギーの観点から都市需要に有効活用するためのモデル事業の実施 (県・民間)		計画	—	実現可能性調査	調査	事業準備	2004年度は京浜臨海地域を対象に、排熱エネルギー利用の実現化を図るための詳細調査を実施しました。 2005年度は、関係者による事業化に向けた検討、意見交換を行う予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 地域の未利用資源である工場からの排熱エネルギーの有効活用が課題となっていることから、排熱量やエネルギーの搬送方式などの調査結果を踏まえて、事業化の検討を進めます。
			実績	—	詳細調査	事業化検討		
	県中部におけるBDF*などバイオマスエネルギー*を活用したモデル事業の実施 (県・市・民間)		計画	—	実現可能性調査、事業準備	事業実施	事業拡大	2004年度は、先進事例などの検討を行いました。 2005年度は、先進事例に係る研修会を開催し、実用化の可能性について検討する予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 廃食用油をBDFとするなど、未利用資源をバイオマスエネルギーとして有効活用するため、家庭からの廃食用油を再利用している京都市などの先進事例を参考に、実用化に向けた検討を進めます。
			実績	—	事業準備(先進事例調査)	実用可能性検討		
	県西北部における木質バイオマスエネルギーなどを活用したモデル事業の実施 (県・民間)		計画	実現可能性調査、自然環境保全センター実証実験	設計	事業実施	事業拡大	2004年度は、津久井地域における木質チップ活用事業の実施可能性調査を実施しました。 2005年度は、事業関係者による連絡調整を行い、2006年度からの事業化に向けた準備を行う予定です。  ＜県民ニーズ・意見などへの対応＞ 地域の未利用資源である間伐材など森林資源の有効活用が課題となっていることから、原材料の確保やチップ加工の方法などの実施可能性調査を踏まえ、2006年度からのモデル事業の実施に向けた準備を進めます。
			実績	詳細調査	実施可能性調査	事業準備		

< 2004 年度の実績の概要 >

公立の小・中学校及び県立高校などにおいては、児童・生徒の環境保全のための技能や思考力を養うため、社会、理科、生活などの教科の中で、様々な角度から環境教育を推進しました。特に県立高校では、「環境」「科学と環境」など環境に関する学校設定教科が、26校に設置されており、その中で「環境科学」や「神奈川の環境問題」など34科目が開講されています。

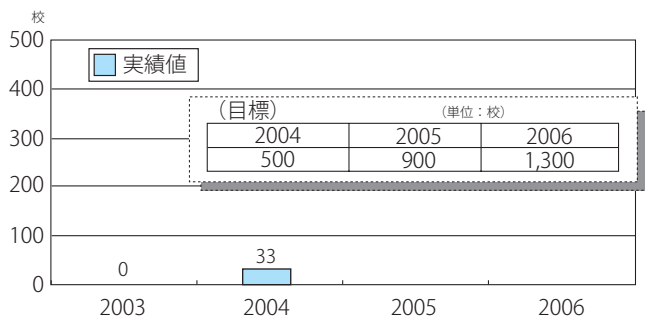
また、小・中学校における環境教育を支援するしくみとして、グリーン購入に関する知識及び情報の普及を図るとともに、この取り組みを行う学校の環境教育及び環境保全活動に対して支援を行うグリーン教育支援システム\*をつくりました。



グリーン教育支援システム・環境教育支援の取り組み

< 目標達成の状況と課題 >

【目標】マイアジェンダ\* (環境配慮に向けた自主的な取り組み) 登録学校 (累計) (達成状況：D)



新アジェンダ 21 かながわ\* のめざす持続可能な社会かながわを実現するため、環境教育・環境配慮について目標を掲げ、実践しているマイアジェンダ登録学校 (小・中・高等学校) を 2006 年度までに 1,300 校とすることを目標値として設定しました。

2004 年度末のマイアジェンダ (環境配慮に向けた自主的な取り組み) 登録学校数は、目標達成に向け学校に対して、文書や校長会などの機会を通じ登録を呼びかけましたが、33 校となっており、2004 年度の目標に対して、6.6%の達成状況となっています。

県内のほとんどの小・中・高等学校において、環境配慮に向けた取り組みが行われていますが、マイアジェンダの制度の意義や登録した場合のメリットなどが、十分に浸透しなかったことから、その多くが登録に至りませんでした。

このため、学校の理解が深まるような取り組みや登録方法の改善を推進するとともに、マイアジェンダ登録のメリットをアピールしていく必要があります。

< 今後の対応方向 >

そこで、マイアジェンダの登録学校を増やすために、改めて登録の意義やメリットを伝えるとともに、登録の手引きの充実やインターネットを活用した登録方法の修正を行うなど、登録促進に向けた改善を進めます。

また、登録学校に対して NPO\* 法人などの外部講師の優先的な紹介や、環境教育・環境配慮活動を実践する際の情報提供をこれまで以上に充実するなど登録のメリットを教育機関にアピールしていきます。また、2005 年度から本格的に実施するグリーン教育支援システムの応募条件にマイアジェンダ登録を位置付けます。

◆神奈川県子どもエコクラブ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/ecoclub/index.htm>

◆グリーン教育支援システム

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/agenda/green/index.htm>

◆アジェンダ 21 かながわ

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/agenda/la21k.html>

<事業の取組み状況>

No.	構成事業							
1	<b>学校における環境教育の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	小・中学校における環境教育の実施支援 (県)		計画	実施	実施	実施	実施	2004年度は1994年に作成した環境教育指導資料(小中学校編)に基づき実施していますが、同時に学習指導要領の改訂を受けて内容を改訂し、新たな指導資料を作成しました。 2005年度は県内の公立の小・中学校へ新たな指導資料を配布し、環境教育の実施を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 2004年度に作成した環境教育指導資料について、県民からの閲覧などの希望があったことから、市町村や県内各地の教育事務所に置き、県民の方も閲覧して活用できるようにします。
			実績	実施	実施	実施		
			2005は見込み					
	環境教育拠点校(高校) (県)	校	計画	4	6	8	10	2004年度は環境教育推進の拠点校として、鶴見高校ほか5校を指定しました。 2005年度も拠点校の指定拡大を図ります。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 地球温暖化など地球規模で起こっている環境問題の解消や対策のために、一市民として主体的に取り組むための資質を育成することが求められていることから、県立高校における環境教育をさらに充実させていきます。
			実績	4	6	8		
			2005は見込み					
		%	進捗率		100.0	100.0		
学校への新エネルギーなどの導入支援 (小学校) (県)	校	計画	0 (12)	30 (42)	30 (72)	30 (102)	2004年度は事業主体となる市町村へ資金面での助成制度を紹介し、導入を働きかけました。 引き続き2005年度も導入を働きかけます。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 環境負荷の少ない新エネルギーへの理解を深めることが求められていることから、学校への太陽光発電の導入にかかる助成制度などの情報提供を行うことにより導入を促進します。	
		実績	3 (24)	27 (51)	30 (81)			
		2005は見込み						
	%	進捗率		121.4	112.5			
2	<b>地域における環境教育の推進</b>							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	NPO*などと協働・連携した地域における取組みの支援 (県)	地域	計画	10 (10)	20 (30)	20 (50)	20 (70)	2004年度は15校を選定し、地域における地球温暖化に関する環境学習を実施しました。 2005年度は国の補助制度の変更により、実施主体をNPOに移行して実施する予定です。 なお、このほかに2004年度はこどもエコクラブ*活動への支援などを実施しました。  <県民ニーズ・意見などへの対応> 次世代を担う子どもたちを対象に環境学習を実施するにあたって、地域で活動するNPOなどと連携して実施しました。
			実績	12 (12)	15 (27)	20 (47)		
			2005は見込み					
		%	進捗率		90.0	94.0		

No.	構成事業							
3	環境教育を支援するしくみづくり							
	項目	単位	区分	(2003)	年度別目標			具体的な取組みの内容(2004-05)
					2004	2005	2006	
	環境教育・実践活動のための情報提供ホームページへの月間平均アクセス (県)	件	計画	—	100万	100万	100万	2004年度は環境教育、実践活動のための情報提供、相談を行う窓口を開設するとともに、グリーン教育支援システム*を構築し、県内13の小・中学校で実施しました。 2005年度も引き続きグリーン教育支援システムなどを実施します。
			実績 2005は見込み	—	73万	100万		
	%	進捗率		73.0	100.0		<県民ニーズ・意見などへの対応> 環境法令などの情報提供のニーズに対応するため、環境分野のホームページの充実を図ります。	